国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の分類別による取組の実施状況

1. 業務の内容等に応じた入札契約方式の選択

業務の内容等に応じた入札契約方式の選択

機関・団体		全業種								
		指針を策定し、業務の内容に応じた発注方式を選定している		他の団体の指針を準用し、業務の内容に応じた発注方式を選定している		指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、業務の内容に応じた発注方式を選定している				
国	19	13	(68.4%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	67	(55.4%)	43	(35.5%)	11	(9.1%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	0	(0.0%)	14	(29.8%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	10	(50.0%)	0	(0.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	401	(23.3%)	135	(7.8%)	1,082	(62.9%)	103	(6.0%)
合計	1,928	524	(27.2%)	180	(9.3%)	1,120	(58.1%)	104	(5.4%)	

2. 一般競争入札

①一般競争入札の実施 実施※は、実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

機関・団体		測量業務						
		実施	実施※	未実施				
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	105	(86.8%)	14	(11.6%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	2	(4.3%)	12	(25.5%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	671	(39.0%)	215	(12.5%)	835	(48.5%)
合計	1,928	847	(43.9%)	231	(12.0%)	850	(44.1%)	

機関・団体		測量コンサルタント業務						
		実施	実施※	未実施				
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	115	(95.0%)	4	(3.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	32	(68.1%)	4	(8.5%)	11	(23.4%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	691	(40.2%)	211	(12.3%)	819	(47.6%)
合計	1,928	876	(45.4%)	219	(11.4%)	833	(43.2%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務						
		実施	実施※	未実施				
国	19	16	(84.2%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	109	(90.1%)	10	(8.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	35	(74.5%)	3	(6.4%)	9	(19.1%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	680	(39.5%)	209	(12.1%)	832	(48.3%)
合計	1,928	859	(44.6%)	223	(11.6%)	846	(43.9%)	

機関・団体		調査業務						
		実施	実施※	未実施				
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	109	(90.1%)	10	(8.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	34	(72.3%)	2	(4.3%)	11	(23.4%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	668	(38.8%)	209	(12.1%)	844	(49.0%)
合計	1,928	849	(44.0%)	221	(11.5%)	858	(44.5%)	

②一般競争入札における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体	全業種													
	採用している									採用していない				
			当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある		左記2要件を併用		その他						
国	19	9	(47.4%)	0	(0.0%)	5	(26.3%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	10	(52.6%)	
特殊法人等	120	85	(70.8%)	0	(0.0%)	71	(59.2%)	14	(11.7%)	0	(0.0%)	35	(29.2%)	
地方公共団体	都道府県	39	36	(92.3%)	2	(5.1%)	2	(5.1%)	28	(71.8%)	4	(10.3%)	3	(7.7%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	16	(80.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	939	694	(73.9%)	22	(2.3%)	205	(21.8%)	443	(47.2%)	24	(2.6%)	245	(26.1%)
合計	1,137	843	(74.1%)	26	(2.3%)	284	(25.0%)	505	(44.4%)	28	(2.5%)	294	(25.9%)	

※4業種のうち1業種でも一般競争入札方式を「実施」又は「実施※」と回答した機関・団体のみを調査
 なお、実施※は実施したことはないが一般競争入札の実施に当たっての基準を持っており、該当案件があった際には実施できる状態をいう。

3. 総合評価落札方式

①総合評価落札方式の導入

機関・団体	測量業種							
	本格導入		試行導入		導入していない			
国	19	10	(52.6%)	1	(5.3%)	8	(42.1%)	
特殊法人等	121	68	(56.2%)	1	(0.8%)	52	(43.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	11	(23.4%)	8	(17.0%)	28	(59.6%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	3	(15.0%)	13	(65.0%)
	市区町村	1,721	56	(3.3%)	61	(3.5%)	1,604	(93.2%)
合計	1,928	149	(7.7%)	74	(3.8%)	1,705	(88.4%)	

機関・団体	建築コンサルタント業種							
	本格導入		試行導入		導入していない			
国	19	13	(68.4%)	2	(10.5%)	4	(21.1%)	
特殊法人等	121	75	(62.0%)	2	(1.7%)	44	(36.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	13	(27.7%)	15	(31.9%)	19	(40.4%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	5	(25.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	58	(3.4%)	66	(3.8%)	1,597	(92.8%)
合計	1,928	163	(8.5%)	90	(4.7%)	1,675	(86.9%)	

機関・団体	土木コンサルタント業種							
	本格導入		試行導入		導入していない			
国	19	10	(52.6%)	1	(5.3%)	8	(42.1%)	
特殊法人等	121	73	(60.3%)	2	(1.7%)	46	(38.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	22	(46.8%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	5	(25.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	58	(3.4%)	62	(3.6%)	1,601	(93.0%)
合計	1,928	163	(8.5%)	92	(4.8%)	1,673	(86.8%)	

機関・団体	調査業種							
	本格導入		試行導入		導入していない			
国	19	11	(57.9%)	2	(10.5%)	6	(31.6%)	
特殊法人等	121	67	(55.4%)	3	(2.5%)	51	(42.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	10	(21.3%)	10	(21.3%)	27	(57.4%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	3	(15.0%)	14	(70.0%)
	市区町村	1,721	55	(3.2%)	59	(3.4%)	1,607	(93.4%)
合計	1,928	146	(7.6%)	77	(4.0%)	1,705	(88.4%)	

②総合評価落札方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	測量業務									
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他					
国	11	2	(18.2%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	7	(63.6%)	2	(18.2%)
特殊法人等	69	23	(33.3%)	3	(4.3%)	16	(23.2%)	33	(47.8%)	8	(11.6%)
地方公共団体	都道府県	19	(26.3%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	15	(78.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	7	(28.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(71.4%)	1	(14.3%)
	市区町村	117	(53.0%)	13	(11.1%)	8	(6.8%)	38	(32.5%)	11	(9.4%)
合計	223	94	(42.2%)	19	(8.5%)	27	(12.1%)	98	(43.9%)	22	(9.9%)

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務									
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他					
国	15	4	(26.7%)	1	(6.7%)	1	(6.7%)	9	(60.0%)	2	(13.3%)
特殊法人等	77	29	(37.7%)	4	(5.2%)	17	(22.1%)	38	(49.4%)	8	(10.4%)
地方公共団体	都道府県	28	(28.6%)	1	(3.6%)	2	(7.1%)	22	(78.6%)	0	(0.0%)
	指定都市	9	(44.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	7	(77.8%)	1	(11.1%)
	市区町村	124	(55.6%)	14	(11.3%)	9	(7.3%)	40	(32.3%)	11	(8.9%)
合計	253	114	(45.1%)	20	(7.9%)	29	(11.5%)	116	(45.8%)	22	(8.7%)

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務									
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他					
国	11	2	(18.2%)	1	(9.1%)	1	(9.1%)	7	(63.6%)	2	(18.2%)
特殊法人等	75	26	(34.7%)	3	(4.0%)	16	(21.3%)	36	(48.0%)	8	(10.7%)
地方公共団体	都道府県	40	(30.0%)	3	(7.5%)	3	(7.5%)	32	(80.0%)	2	(5.0%)
	指定都市	9	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(55.6%)	2	(22.2%)
	市区町村	120	(103.3%)	14	(11.7%)	9	(7.5%)	39	(32.5%)	11	(9.2%)
合計	255	167	(65.5%)	21	(8.2%)	29	(11.4%)	119	(46.7%)	25	(9.8%)

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	測量業務									
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他					
国	13	3	(23.1%)	1	(7.7%)	1	(7.7%)	8	(61.5%)	2	(15.4%)
特殊法人等	70	24	(34.3%)	3	(4.3%)	16	(22.9%)	33	(47.1%)	8	(11.4%)
地方公共団体	都道府県	20	(30.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)	15	(75.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	6	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(83.3%)	0	(0.0%)
	市区町村	114	(52.6%)	13	(11.4%)	8	(7.0%)	38	(33.3%)	10	(8.8%)
合計	223	96	(42.6%)	19	(8.5%)	27	(12.1%)	99	(44.4%)	20	(9.0%)

③総合評価落札方式を導入しようとした場合に必要となる条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	測量業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	8	8	(100.0%)	1	(12.5%)	2	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	52	44	(84.6%)	14	(26.9%)	18	(34.6%)	8	(15.4%)	3	(5.8%)	
地方公共団体	都道府県	28	23	(82.1%)	9	(32.1%)	12	(42.9%)	5	(17.9%)	4	(14.3%)
	指定都市	13	7	(53.8%)	8	(61.5%)	6	(46.2%)	3	(23.1%)	1	(7.7%)
	市区町村	1,604	1,160	(72.3%)	856	(53.4%)	727	(45.3%)	296	(18.5%)	47	(2.9%)
合計	1,705	1,242	(72.8%)	888	(52.1%)	765	(44.9%)	312	(18.3%)	55	(3.2%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	4	4	(100.0%)	2	(50.0%)	2	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	44	35	(79.5%)	12	(27.3%)	15	(34.1%)	5	(11.4%)	4	(9.1%)	
地方公共団体	都道府県	19	17	(89.5%)	6	(31.6%)	9	(47.4%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)
	指定都市	11	5	(45.5%)	7	(63.6%)	5	(45.5%)	2	(18.2%)	1	(9.1%)
	市区町村	1,597	1,152	(72.1%)	852	(53.4%)	723	(45.3%)	295	(18.5%)	47	(2.9%)
合計	1,675	1,213	(72.4%)	879	(52.5%)	754	(45.0%)	304	(18.1%)	54	(3.2%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	8	8	(100.0%)	1	(12.5%)	2	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	46	37	(80.4%)	13	(28.3%)	17	(37.0%)	6	(13.0%)	4	(8.7%)	
地方公共団体	都道府県	7	6	(85.7%)	4	(57.1%)	5	(71.4%)	1	(14.3%)	1	(14.3%)
	指定都市	11	5	(45.5%)	8	(72.7%)	5	(45.5%)	3	(27.3%)	1	(9.1%)
	市区町村	1,601	1,154	(72.1%)	855	(53.4%)	727	(45.4%)	295	(18.4%)	47	(2.9%)
合計	1,673	1,210	(72.3%)	881	(52.7%)	756	(45.2%)	305	(18.2%)	53	(3.2%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	6	6	(100.0%)	0	(0.0%)	1	(16.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	51	43	(84.3%)	14	(27.5%)	18	(35.3%)	8	(15.7%)	3	(5.9%)	
地方公共団体	都道府県	27	22	(81.5%)	8	(29.6%)	11	(40.7%)	5	(18.5%)	4	(14.8%)
	指定都市	14	8	(57.1%)	8	(57.1%)	6	(42.9%)	3	(21.4%)	1	(7.1%)
	市区町村	1,607	1,162	(72.3%)	856	(53.3%)	727	(45.2%)	296	(18.4%)	47	(2.9%)
合計	1,705	1,241	(72.8%)	886	(52.0%)	763	(44.8%)	312	(18.3%)	55	(3.2%)	

④総合評価落札方式の種類及び評価方法（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種										
		総合評価落札方式の種類				総合評価落札方式の評価方法						
		標準型	簡易型			除算方式		加算方式		その他		
国	16	9	(56.3%)	14	(87.5%)	1	(6.3%)	16	(100.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	77	17	(22.1%)	74	(96.1%)	13	(16.9%)	70	(90.9%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	41	31	(75.6%)	32	(78.0%)	5	(12.2%)	36	(87.8%)	0	(0.0%)
	指定都市	11	7	(63.6%)	10	(90.9%)	5	(45.5%)	7	(63.6%)	0	(0.0%)
	市区町村	127	56	(44.1%)	87	(68.5%)	47	(37.0%)	90	(70.9%)	4	(3.1%)
合計	272	120	(44.1%)	217	(79.8%)	71	(26.1%)	219	(80.5%)	4	(1.5%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑤総合評価落札方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種												
		受注実績 (自発注)	受注実績 (他発注)	業務成績 (自発注)	業務成績 (他発注)	優良業務等への表彰		技術開発への表彰や 新技術の活用状況						
国	16	8	(50.0%)	9	(56.3%)	6	(37.5%)	8	(50.0%)	6	(37.5%)	4	(25.0%)	
特殊法人等	77	50	(64.9%)	49	(63.6%)	33	(42.9%)	33	(42.9%)	4	(5.2%)	3	(3.9%)	
地方公共団体	都道府県	41	34	(82.9%)	34	(82.9%)	37	(90.2%)	12	(29.3%)	12	(29.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	11	9	(81.8%)	9	(81.8%)	5	(45.5%)	1	(9.1%)	2	(18.2%)	0	(0.0%)
	市区町村	127	83	(65.4%)	85	(66.9%)	43	(33.9%)	46	(36.2%)	26	(20.5%)	9	(7.1%)
合計	272	184	(67.6%)	186	(68.4%)	124	(45.6%)	100	(36.8%)	50	(18.4%)	16	(5.9%)	

機関・団体	手持ち業務量	ISO認証取得	災害時事業継続計画 (BCP) 認定	本店・支店・営業所等 の所在地	近隣地域内での業務実績	災害協定の締結	災害活動実績				
国	4	(25.0%)	3	(18.8%)	0	(0.0%)	4	(25.0%)	3	(18.8%)	
特殊法人等	13	(16.9%)	9	(11.7%)	1	(1.3%)	18	(23.4%)	7	(9.1%)	
地方公共団体	都道府県	23	(56.1%)	12	(29.3%)	0	(0.0%)	29	(70.7%)	23	(56.1%)
	指定都市	3	(27.3%)	6	(54.5%)	0	(0.0%)	4	(36.4%)	4	(36.4%)
	市区町村	20	(15.7%)	44	(34.6%)	3	(2.4%)	65	(51.2%)	33	(26.0%)
合計	63	(23.2%)	74	(27.2%)	4	(1.5%)	120	(44.1%)	69	(25.4%)	

機関・団体	配置予定技術者の 業務経験（自発注）	配置予定技術者の 業務経験（他発注）	配置予定技術者の 保有する資格	配置予定技術者の 業務実績（自発注）	配置予定技術者の 業務実績（他発注）	配置予定技術者の 優良技術者表彰	配置予定技術者における 女性技術者の配置				
国	12	(75.0%)	12	(75.0%)	13	(81.3%)	11	(68.8%)	9	(56.3%)	
特殊法人等	72	(93.5%)	71	(92.2%)	73	(94.8%)	57	(74.0%)	54	(70.1%)	
地方公共団体	都道府県	38	(92.7%)	38	(92.7%)	40	(97.6%)	28	(68.3%)	15	(36.6%)
	指定都市	8	(72.7%)	8	(72.7%)	7	(63.6%)	4	(36.4%)	1	(9.1%)
	市区町村	79	(62.2%)	74	(58.3%)	84	(66.1%)	23	(18.1%)	23	(18.1%)
合計	209	(76.8%)	203	(74.6%)	217	(79.8%)	123	(45.2%)	102	(37.5%)	

機関・団体	配置予定技術者における 若手技術者の配置	継続教育 (CPD)の取組状況	履行計画 (簡易なものも含む)	技術提案	粗雑業務の発生状況 (減点項目)	指名停止及び監督処分の経歴	その他の評価項目を採用				
国	5	(31.3%)	9	(56.3%)	11	(68.8%)	8	(50.0%)	5	(31.3%)	
特殊法人等	4	(5.2%)	32	(41.6%)	28	(36.4%)	13	(16.9%)	4	(5.2%)	
地方公共団体	都道府県	15	(36.6%)	27	(65.9%)	19	(46.3%)	29	(70.7%)	4	(9.8%)
	指定都市	5	(45.5%)	7	(63.6%)	5	(45.5%)	5	(45.5%)	0	(0.0%)
	市区町村	5	(3.9%)	16	(12.6%)	52	(40.9%)	35	(27.6%)	5	(3.9%)
合計	34	(12.5%)	91	(33.5%)	115	(42.3%)	90	(33.1%)	18	(6.6%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑥総合評価落札方式における地域要件の採用状況と内容

機関・団体	全業種										
		採用している								採用していない	
			当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他					
国	16	8 (50.0%)	0 (0.0%)	5 (31.3%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	8 (50.0%)				
特殊法人等	77	43 (55.8%)	0 (0.0%)	34 (44.2%)	9 (11.7%)	0 (0.0%)	34 (44.2%)				
地方公共団体	都道府県	41	38 (92.7%)	4 (9.8%)	11 (26.8%)	18 (43.9%)	5 (12.2%)	3 (7.3%)			
	指定都市	11	10 (90.9%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	7 (63.6%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)			
	市区町村	127	74 (58.3%)	2 (1.6%)	23 (18.1%)	48 (37.8%)	1 (0.8%)	53 (41.7%)			
合計	272	173 (63.6%)	8 (2.9%)	73 (26.8%)	85 (31.3%)	7 (2.6%)	99 (36.4%)				

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑦総合評価落札方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種				
		設定している（複数回答）			設定していない	
		自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型	その他		
国	16	2 (12.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	14 (87.5%)	
特殊法人等	77	2 (2.6%)	2 (2.6%)	2 (2.6%)	72 (93.5%)	
地方公共団体	都道府県	41	1 (2.4%)	1 (2.4%)	12 (29.3%)	27 (65.9%)
	指定都市	11	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	9 (81.8%)
	市区町村	127	2 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	124 (97.6%)
合計	272	7 (2.6%)	4 (1.5%)	17 (6.3%)	246 (90.4%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

4. プロポーザル方式

①プロポーザル方式の導入

機関・団体		測量業務		
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)
特殊法人等	121	88 (72.7%)	2 (1.7%)	31 (25.6%)
地方公共団体	都道府県	47 (42.6%)	12 (25.5%)	15 (31.9%)
	指定都市	20 (45.0%)	0 (0.0%)	11 (55.0%)
	市区町村	1,721 (30.4%)	110 (6.4%)	1,088 (63.2%)
合計	1,928	649 (33.7%)	125 (6.5%)	1,154 (59.9%)

機関・団体		建築コンサルタント業務		
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	13 (68.4%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)
特殊法人等	121	113 (93.4%)	1 (0.8%)	7 (5.8%)
地方公共団体	都道府県	47 (63.8%)	15 (31.9%)	2 (4.3%)
	指定都市	20 (80.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)
	市区町村	1,721 (38.8%)	206 (12.0%)	848 (49.3%)
合計	1,928	839 (43.5%)	225 (11.7%)	864 (44.8%)

機関・団体		土木コンサルタント業務		
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)
特殊法人等	121	110 (90.9%)	1 (0.8%)	10 (8.3%)
地方公共団体	都道府県	47 (57.4%)	18 (38.3%)	2 (4.3%)
	指定都市	20 (55.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)
	市区町村	1,721 (33.0%)	133 (7.7%)	1,020 (59.3%)
合計	1,928	725 (37.6%)	155 (8.0%)	1,048 (54.4%)

機関・団体		調査業務		
		本格導入	試行導入	導入していない
国	19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)
特殊法人等	121	88 (72.7%)	2 (1.7%)	31 (25.6%)
地方公共団体	都道府県	47 (42.6%)	13 (27.7%)	14 (29.8%)
	指定都市	20 (45.0%)	0 (0.0%)	11 (55.0%)
	市区町村	1,721 (32.2%)	124 (7.2%)	1,043 (60.6%)
合計	1,928	680 (35.3%)	140 (7.3%)	1,108 (57.5%)

②プロポーザル方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	測量業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手でできたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	10	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	
特殊法人等	90	37 (41.1%)	3 (3.3%)	16 (17.8%)	39 (43.3%)	10 (11.1%)	
地方公共団体	都道府県	32	17 (53.1%)	1 (3.1%)	1 (3.1%)	16 (50.0%)	2 (6.3%)
	指定都市	9	6 (66.7%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)
	市区町村	633	443 (70.8%)	63 (10.0%)	75 (11.8%)	88 (13.9%)	51 (8.1%)
合計	774	512 (66.1%)	69 (8.9%)	92 (11.9%)	146 (18.9%)	67 (8.7%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手でできたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	14	7 (50.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	3 (21.4%)	
特殊法人等	114	51 (44.7%)	4 (3.5%)	20 (17.5%)	51 (44.7%)	11 (9.6%)	
地方公共団体	都道府県	45	26 (57.8%)	3 (6.7%)	2 (4.4%)	25 (55.6%)	2 (4.4%)
	指定都市	18	13 (72.2%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	6 (33.3%)	1 (5.6%)
	市区町村	873	684 (78.4%)	73 (8.4%)	90 (10.3%)	97 (11.1%)	49 (5.6%)
合計	1,064	781 (73.4%)	83 (7.8%)	112 (10.5%)	182 (17.1%)	66 (6.2%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手でできたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	10	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	
特殊法人等	111	46 (41.4%)	3 (2.7%)	19 (17.1%)	50 (45.0%)	10 (9.0%)	
地方公共団体	都道府県	45	25 (55.6%)	2 (4.4%)	1 (2.2%)	23 (51.1%)	3 (6.7%)
	指定都市	13	9 (69.2%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)
	市区町村	701	512 (73.0%)	68 (9.7%)	83 (11.8%)	93 (13.3%)	52 (7.4%)
合計	880	598 (67.7%)	75 (8.5%)	103 (11.7%)	171 (19.4%)	69 (7.8%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	測量業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手でできたため	公共工物品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	10	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	
特殊法人等	90	37 (41.1%)	3 (3.3%)	16 (17.8%)	39 (43.3%)	10 (11.1%)	
地方公共団体	都道府県	33	18 (54.5%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	16 (48.5%)	2 (6.1%)
	指定都市	9	6 (66.7%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)
	市区町村	678	490 (72.3%)	66 (9.7%)	78 (11.5%)	90 (13.3%)	54 (8.0%)
合計	820	555 (67.7%)	72 (8.8%)	95 (11.6%)	148 (18.0%)	70 (8.5%)	

③プロポーザル方式を導入しようとした場合に必要となる条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	測量業務					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	9	9 (100.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	
特殊法人等	31	27 (87.1%)	10 (32.3%)	11 (35.5%)	8 (25.8%)	2 (6.5%)	
地方公共団体	都道府県	15	14 (93.3%)	3 (20.0%)	7 (46.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)
	指定都市	11	11 (100.0%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,088	845 (77.7%)	538 (49.4%)	439 (40.3%)	180 (16.5%)	26 (2.4%)
合計	1,154	906 (78.5%)	555 (48.1%)	461 (39.9%)	191 (16.6%)	30 (2.6%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	5	5 (100.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	
特殊法人等	7	7 (100.0%)	4 (57.1%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	2	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)
	指定都市	2	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	848	642 (75.7%)	441 (52.0%)	354 (41.7%)	148 (17.5%)	20 (2.4%)
合計	864	657 (76.0%)	447 (51.7%)	360 (41.7%)	152 (17.6%)	22 (2.5%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	9	9 (100.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	
特殊法人等	10	10 (100.0%)	5 (50.0%)	4 (40.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	
	指定都市	7 (100.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,020 (77.1%)	517 (50.7%)	416 (40.8%)	170 (16.7%)	25 (2.5%)	
合計	1,048	813 (77.6%)	525 (50.1%)	425 (40.6%)	174 (16.6%)	27 (2.6%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査業務					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	9	9 (100.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	
特殊法人等	31	27 (87.1%)	10 (32.3%)	11 (35.5%)	8 (25.8%)	2 (6.5%)	
地方公共団体	都道府県	14 (92.9%)	3 (21.4%)	6 (42.9%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	
	指定都市	11 (100.0%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,043 (77.3%)	525 (50.3%)	426 (40.8%)	177 (17.0%)	25 (2.4%)	
合計	1,108	866 (78.2%)	542 (48.9%)	447 (40.3%)	188 (17.0%)	29 (2.6%)	

④プロポーザル方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種					
		受注実績（自発注）	受注実績（他発注）	技術者数	業務実績（自発注）	業務実績（他発注）	優良業務等への表彰
国	14	10 (71.4%)	10 (71.4%)	4 (28.6%)	6 (42.9%)	6 (42.9%)	6 (42.9%)
特殊法人等	114	101 (88.6%)	101 (88.6%)	74 (64.9%)	31 (27.2%)	30 (26.3%)	9 (7.9%)
地方公共団体	都道府県	45 (68.9%)	31 (68.9%)	11 (24.4%)	12 (26.7%)	4 (8.9%)	9 (20.0%)
	指定都市	18 (66.7%)	12 (66.7%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)
	市区町村	890 (57.4%)	596 (67.2%)	276 (31.0%)	169 (19.0%)	221 (24.8%)	80 (9.0%)
合計	1,081	666 (61.5%)	752 (69.6%)	369 (34.1%)	221 (20.4%)	264 (24.4%)	104 (9.6%)

機関・団体	全業種						
	技術開発への表彰や新技術の活用状況	手持ち業務量	本店・支店・営業所等の所在地	近隣地域内での業務実績	配置予定技術者の業務経験（自発注）	配置予定技術者の業務経験（他発注）	配置予定技術者の保有する資格
国	4 (28.6%)	5 (35.7%)	4 (28.6%)	5 (35.7%)	14 (100.0%)	14 (100.0%)	12 (85.7%)
特殊法人等	5 (4.4%)	17 (14.9%)	32 (28.1%)	12 (10.5%)	108 (94.7%)	109 (95.6%)	107 (93.9%)
地方公共団体	都道府県	1 (2.2%)	22 (48.9%)	11 (24.4%)	10 (22.2%)	36 (80.0%)	35 (77.8%)
	指定都市	0 (0.0%)	6 (33.3%)	4 (22.2%)	1 (5.6%)	13 (72.2%)	10 (55.6%)
	市区町村	73 (8.2%)	119 (13.4%)	291 (32.7%)	219 (24.6%)	424 (47.6%)	469 (52.7%)
合計	83 (7.7%)	169 (15.6%)	342 (31.6%)	247 (22.8%)	595 (55.0%)	641 (59.3%)	611 (56.5%)

機関・団体	全業種						
	配置予定技術者の業務実績（自発注）	配置予定技術者の業務実績（他発注）	配置予定技術者の優良技術者表彰	配置予定技術者における女性技術者の配置	配置予定技術者における若手技術者の配置	継続教育（CPDの取組状況）	履行計画（簡易なものも含む）
国	9 (64.3%)	8 (57.1%)	5 (35.7%)	3 (21.4%)	5 (35.7%)	9 (64.3%)	8 (57.1%)
特殊法人等	37 (32.5%)	33 (28.9%)	7 (6.1%)	2 (1.8%)	3 (2.6%)	7 (6.1%)	77 (67.5%)
地方公共団体	都道府県	10 (22.2%)	3 (6.7%)	12 (26.7%)	1 (2.2%)	3 (6.7%)	14 (31.1%)
	指定都市	2 (11.1%)	2 (11.1%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	4 (22.2%)
	市区町村	154 (17.3%)	163 (18.3%)	75 (8.4%)	20 (2.2%)	19 (2.1%)	36 (4.0%)
合計	212 (19.6%)	209 (19.3%)	101 (9.3%)	26 (2.4%)	31 (2.9%)	70 (6.5%)	500 (46.3%)

機関・団体	全業種				
	テーマに対する技術提案	粗雑業務の発生状況（減点項目）	指名停止及び監督処分の経歴	その他の評価項目を採用	
国	14 (100.0%)	4 (28.6%)	4 (28.6%)	7 (50.0%)	
特殊法人等	95 (83.3%)	8 (7.0%)	38 (33.3%)	46 (40.4%)	
地方公共団体	都道府県	40 (88.9%)	2 (4.4%)	6 (13.3%)	18 (40.0%)
	指定都市	12 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	11 (61.1%)
	市区町村	544 (61.1%)	34 (3.8%)	176 (19.8%)	274 (30.8%)
合計	706 (65.2%)	48 (4.4%)	225 (20.8%)	356 (32.9%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑤プロポーザル方式における地域要件の採用状況と内容

機関・団体	全業種													
	採用している									採用していない				
	当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用		その他									
国	14	3	(21.4%)	0	(0.0%)	2	(14.3%)	1	(7.1%)	0	(0.0%)	11	(78.6%)	
特殊法人等	114	60	(52.6%)	0	(0.0%)	50	(43.9%)	10	(8.8%)	0	(0.0%)	54	(47.4%)	
地方公共団体	都道府県	45	28	(62.2%)	1	(2.2%)	11	(24.4%)	10	(22.2%)	6	(13.3%)	17	(37.8%)
	指定都市	18	11	(61.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	8	(44.4%)	3	(16.7%)	7	(38.9%)
	市区町村	890	483	(54.3%)	9	(1.0%)	132	(14.8%)	281	(31.6%)	61	(6.9%)	407	(45.7%)
合計	1,081	585	(54.1%)	10	(0.9%)	195	(18.0%)	310	(28.7%)	70	(6.5%)	496	(45.9%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑥プロポーザル方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種								
		設定している（複数回答）					設定していない			
		自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型	その他						
国	14	1	(7.1%)	0	(0.0%)	1	(7.1%)	12	(85.7%)	
特殊法人等	114	2	(1.8%)	2	(1.8%)	3	(2.6%)	109	(95.6%)	
地方公共団体	都道府県	45	1	(2.2%)	0	(0.0%)	1	(2.2%)	43	(95.6%)
	指定都市	18	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(11.1%)	16	(88.9%)
	市区町村	890	6	(0.7%)	6	(0.7%)	17	(1.9%)	864	(97.1%)
合計	1,081	10	(0.9%)	8	(0.7%)	24	(2.2%)	1,044	(96.6%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

5. コンペ方式

①コンペ方式の導入（「建築コンサルタント業務」と「土木コンサルタント業務」のみ）

機関・団体	建築コンサルタント業務					
	本格導入		試行導入		導入していない	
国	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	100.0%	
特殊法人等	121	8 (6.6%)	0 (0.0%)	113	93.4%	
地方公共団体	都道府県	47	6 (12.8%)	3 (6.4%)	38	80.9%
	指定都市	20	8 (40.0%)	0 (0.0%)	12	60.0%
	市区町村	1,721	121 (7.0%)	44 (2.6%)	1,556	90.4%
合計	1,928	143 (7.4%)	47 (2.4%)	1,738	(90.1%)	

機関・団体	土木コンサルタント業務					
	本格導入		試行導入		導入していない	
国	19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	100.0%	
特殊法人等	121	8 (6.6%)	0 (0.0%)	113	93.4%	
地方公共団体	都道府県	47	3 (6.4%)	0 (0.0%)	44	93.6%
	指定都市	20	6 (30.0%)	0 (0.0%)	14	70.0%
	市区町村	1,721	104 (6.0%)	30 (1.7%)	1,587	92.2%
合計	1,928	121 (6.3%)	30 (1.6%)	1,777	(92.2%)	

②コンペ方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	0	0	-	0	-	0	-
特殊法人等	8	2 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	
地方公共団体	都道府県	9	6 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)
	指定都市	8	5 (62.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)
	市区町村	165	118 (71.5%)	11 (6.7%)	17 (10.3%)	22 (13.3%)	17 (10.3%)
合計	190	131 (68.9%)	12 (6.3%)	18 (9.5%)	28 (14.7%)	22 (11.6%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	0	0	-	0	-	0	-
特殊法人等	8	2 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	2 (25.0%)	
地方公共団体	都道府県	3	3 (100.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
	指定都市	6	4 (66.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
	市区町村	134	91 (67.9%)	9 (6.7%)	14 (10.4%)	19 (14.2%)	14 (10.4%)
合計	151	100 (66.2%)	11 (7.3%)	15 (9.9%)	23 (15.2%)	17 (11.3%)	

③コンペ方式を導入しようとした場合に必要となる条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	
特殊法人等	113	90 (79.6%)	24 (21.2%)	42 (37.2%)	20 (17.7%)	9 (8.0%)	
地方公共団体	都道府県	38	32 (84.2%)	13 (34.2%)	18 (47.4%)	6 (15.8%)	3 (7.9%)
	指定都市	12	11 (91.7%)	5 (41.7%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)
	市区町村	1,556	1,185 (76.2%)	775 (49.8%)	665 (42.7%)	270 (17.4%)	49 (3.1%)
合計	1,738	1,334 (76.8%)	820 (47.2%)	734 (42.2%)	298 (17.1%)	66 (3.8%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他	
国	19	16 (84.2%)	3 (15.8%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	
特殊法人等	113	90 (79.6%)	24 (21.2%)	42 (37.2%)	20 (17.7%)	9 (8.0%)	
地方公共団体	都道府県	44	36 (81.8%)	13 (29.5%)	20 (45.5%)	7 (15.9%)	3 (6.8%)
	指定都市	14	13 (92.9%)	5 (35.7%)	5 (35.7%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)
	市区町村	1,587	1,216 (76.6%)	792 (49.9%)	683 (43.0%)	277 (17.5%)	49 (3.1%)
合計	1,777	1,371 (77.2%)	837 (47.1%)	756 (42.5%)	306 (17.2%)	65 (3.7%)	

6. 指名競争入札

指名競争入札の実施

機関・団体		測量業務			
		実施		未実施	
国	19	12	(63.2%)	7	(36.8%)
特殊法人等	121	78	(64.5%)	43	(35.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(91.5%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(96.7%)	56	(3.3%)
合計	1,928	1,815	(94.1%)	113	(5.9%)

機関・団体		建築コンサルタント業務			
		実施		未実施	
国	19	12	(63.2%)	7	(36.8%)
特殊法人等	121	78	(64.5%)	43	(35.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(91.5%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(96.8%)	55	(3.2%)
合計	1,928	1,816	(94.2%)	112	(5.8%)

機関・団体		土木コンサルタント業務			
		実施		未実施	
国	19	11	(57.9%)	8	(42.1%)
特殊法人等	121	78	(64.5%)	43	(35.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(91.5%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(96.8%)	55	(3.2%)
合計	1,928	1,815	(94.1%)	113	(5.9%)

機関・団体		調査業務			
		実施		未実施	
国	19	12	(63.2%)	7	(36.8%)
特殊法人等	121	78	(64.5%)	43	(35.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(91.5%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	(96.9%)	53	(3.1%)
合計	1,928	1,818	(94.3%)	110	(5.7%)

7. 適切な競争参加資格の設定

有資格者名簿の作成

機関・団体		企業種					
		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成も活用もしていない			
国	19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	14	(11.6%)	104	(86.0%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(81.5%)	105	(6.1%)	214	(12.4%)
合計	1,928	1,499	(77.7%)	212	(11.0%)	217	(11.3%)

8. ダumping対策

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

①低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

機関・団体		測量業務				
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	17 (89.5%)	(回答対象外)	(回答対象外)	2 (10.5%)	
特殊法人等	121	96 (79.3%)	(集計対象外)	(集計対象外)	25 (20.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	5 (10.6%)	14 (29.8%)	26 (55.3%)	2 (4.3%)
	指定都市	20	0 (0.0%)	7 (35.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	54 (3.1%)	860 (50.0%)	82 (4.8%)	725 (42.1%)
合計	1,928	172 (8.9%)	881 (45.7%)	121 (6.3%)	754 (39.1%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務				
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	18 (94.7%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1 (5.3%)	
特殊法人等	121	96 (79.3%)	(集計対象外)	(集計対象外)	25 (20.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	5 (10.6%)	13 (27.7%)	28 (59.6%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	0 (0.0%)	6 (30.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	58 (3.4%)	866 (50.3%)	81 (4.7%)	716 (41.6%)
合計	1,928	177 (9.2%)	895 (45.9%)	123 (6.4%)	743 (38.5%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務				
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	15 (78.9%)	(回答対象外)	(回答対象外)	4 (21.1%)	
特殊法人等	121	96 (79.3%)	(集計対象外)	(集計対象外)	25 (20.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	5 (10.6%)	7 (14.9%)	33 (70.2%)	2 (4.3%)
	指定都市	20	0 (0.0%)	7 (35.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	58 (3.4%)	865 (50.3%)	81 (4.7%)	717 (41.7%)
合計	1,928	174 (9.0%)	879 (45.6%)	127 (6.6%)	748 (38.8%)	

機関・団体		調査業務				
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	18 (94.7%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1 (5.3%)	
特殊法人等	121	96 (79.3%)	(集計対象外)	(集計対象外)	25 (20.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	5 (10.6%)	14 (29.8%)	26 (55.3%)	2 (4.3%)
	指定都市	20	0 (0.0%)	7 (35.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	55 (3.2%)	850 (49.4%)	80 (4.6%)	736 (42.8%)
合計	1,928	174 (9.0%)	871 (45.2%)	119 (6.2%)	764 (39.6%)	

②総合評価落札方式におけるダンピング対策等の導入

機関・団体	測量業務					
		低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	12	11 (91.7%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(8.3%)
特殊法人等	60	60 (100.0%)	(集計対象外)	(集計対象外)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	19	16 (84.2%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	2 (10.5%)
	指定都市	7	4 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)
	市区町村	81	17 (21.0%)	35 (43.2%)	1 (1.2%)	28 (34.6%)
合計	179	108 (60.3%)	35 (19.6%)	2 (1.1%)	34 (19.0%)	

機関・団体	建築コンサルタント業務					
		低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	15	14 (93.3%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(6.7%)
特殊法人等	67	67 (100.0%)	(集計対象外)	(集計対象外)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	28	25 (89.3%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	2 (7.1%)
	指定都市	9	6 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)
	市区町村	88	20 (22.7%)	39 (44.3%)	1 (1.1%)	28 (31.8%)
合計	207	132 (63.8%)	39 (18.8%)	2 (1.0%)	34 (16.4%)	

機関・団体	土木コンサルタント業務					
		低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	12	11 (91.7%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(8.3%)
特殊法人等	65	65 (100.0%)	(集計対象外)	(集計対象外)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	40	34 (85.0%)	0 (0.0%)	2 (5.0%)	4 (10.0%)
	指定都市	9	5 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)
	市区町村	84	20 (23.8%)	36 (42.9%)	1 (1.2%)	27 (32.1%)
合計	210	135 (64.3%)	36 (17.1%)	3 (1.4%)	36 (17.1%)	

機関・団体	調査業務					
		低入札価格調査 制度のみ導入	最低制限価格 制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	14	13 (92.9%)	(回答対象外)	(回答対象外)	1	(7.1%)
特殊法人等	61	61 (100.0%)	(集計対象外)	(集計対象外)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	20	18 (90.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)
	指定都市	6	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)
	市区町村	77	16 (20.8%)	33 (42.9%)	1 (1.3%)	27 (35.1%)
合計	178	111 (62.4%)	33 (18.5%)	2 (1.1%)	32 (18.0%)	

③調査対象時点の低入札価格調査基準価格の算定式

機関・団体	測量業務					
	独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)	令和6年4月 国土交通省基準を採用	算定式非公表	その他		
国	17	2 (11.8%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	10 (58.8%)	
特殊法人等	96	0 (0.0%)	38 (39.6%)	2 (2.1%)	56 (58.3%)	
地方公共団体	都道府県	31	9 (29.0%)	11 (35.5%)	0 (0.0%)	11 (35.5%)
	指定都市	13	1 (7.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	10 (76.9%)
	市区町村	136	5 (3.7%)	19 (14.0%)	12 (8.8%)	100 (73.5%)
合計	293	17 (5.8%)	76 (25.9%)	14 (4.8%)	187 (63.8%)	

機関・団体	建築コンサルタント業務					
	独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)	令和6年4月 国土交通省基準を採用	算定式非公表	その他		
国	18	2 (11.1%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	11 (61.1%)	
特殊法人等	96	0 (0.0%)	38 (39.6%)	2 (2.1%)	56 (58.3%)	
地方公共団体	都道府県	33	9 (27.3%)	11 (33.3%)	0 (0.0%)	13 (39.4%)
	指定都市	14	1 (7.1%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	11 (78.6%)
	市区町村	139	5 (3.6%)	20 (14.4%)	12 (8.6%)	102 (73.4%)
合計	300	17 (5.7%)	76 (25.3%)	14 (4.7%)	193 (64.3%)	

機関・団体	土木コンサルタント業務					
	独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)	令和6年4月 国土交通省基準を採用	算定式非公表	その他		
国	15	1 (6.7%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)	9 (60.0%)	
特殊法人等	96	0 (0.0%)	38 (39.6%)	2 (2.1%)	56 (58.3%)	
地方公共団体	都道府県	38	9 (23.7%)	13 (34.2%)	0 (0.0%)	16 (42.1%)
	指定都市	13	1 (7.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	10 (76.9%)
	市区町村	139	5 (3.6%)	19 (13.7%)	12 (8.6%)	103 (74.1%)
合計	301	16 (5.3%)	77 (25.6%)	14 (4.7%)	194 (64.5%)	

機関・団体	調査業務					
	独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)	令和6年4月 国土交通省基準を採用	算定式非公表	その他		
国	18	2 (11.1%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	11 (61.1%)	
特殊法人等	96	0 (0.0%)	39 (40.6%)	2 (2.1%)	56 (57.9%)	
地方公共団体	都道府県	31	7 (22.6%)	13 (41.9%)	0 (0.0%)	11 (35.5%)
	指定都市	13	1 (7.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	10 (76.9%)
	市区町村	135	5 (3.7%)	19 (14.1%)	12 (8.9%)	99 (73.3%)
合計	293	15 (5.1%)	78 (26.6%)	14 (4.8%)	186 (63.5%)	

④低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、低入札価格調査基準価格を算定するに当たっての「特別なもの」の基準の策定

機関・団体	企業種			
	策定している	策定していない		
国	18	4 (22.2%)	14 (77.8%)	
特殊法人等	97	16 (16.5%)	81 (83.5%)	
地方公共団体	都道府県	38	9 (23.7%)	29 (76.3%)
	指定都市	14	4 (28.6%)	10 (71.4%)
	市区町村	139	17 (12.2%)	122 (87.8%)
合計	306	50 (16.3%)	256 (83.7%)	

※4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑤低入札価格調査対象業務の適正履行確保対策（複数回答）

機関・団体	「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体数	企業種											
		監督検査の強化		技術者の増員		下請業者への公正・透明な支払の確認		契約保証額の引き上げ等		業務委託契約に係る指名停止措置の強化		その他	
国	18	10	(55.6%)	6	(33.3%)	5	(27.8%)	4	(22.2%)	6	(33.3%)	5	(27.8%)
特殊法人等	97	38	(39.2%)	3	(3.1%)	3	(3.1%)	11	(11.3%)	18	(18.6%)	9	(9.3%)
地方公共団体	都道府県	38	(21.1%)	8	(21.1%)	8	(21.1%)	17	(44.7%)	3	(7.9%)	21	(55.3%)
	指定都市	14	(21.4%)	1	(7.1%)	1	(7.1%)	5	(35.7%)	1	(7.1%)	5	(35.7%)
	市区町村	139	(24.5%)	11	(7.9%)	11	(7.9%)	25	(18.0%)	7	(5.0%)	23	(16.5%)
合計	306	97	(31.7%)	29	(9.5%)	28	(9.2%)	62	(20.3%)	35	(11.4%)	63	(20.6%)

※4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑥調査対象時点の最低制限価格の算定式

機関・団体		測量業種										
		独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)	令和6年4月 国土交通省基準を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他						
国		(回答対象外)										
特殊法人等		(集計対象外)										
地方公共団体	都道府県	40	13	(32.5%)	10	(25.0%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	16	(40.0%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	15	(75.0%)
	市区町村	942	62	(6.6%)	190	(20.2%)	95	(10.1%)	50	(5.3%)	545	(57.9%)
合計	1,002	76	(7.6%)	203	(20.3%)	96	(9.6%)	51	(5.1%)	576	(57.5%)	

機関・団体		建築コンサルタント業種										
		独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)	令和6年4月 国土交通省基準を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他						
国		(回答対象外)										
特殊法人等		(集計対象外)										
地方公共団体	都道府県	41	11	(26.8%)	9	(22.0%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	20	(48.8%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	14	(70.0%)
	市区町村	947	55	(5.8%)	186	(19.6%)	99	(10.5%)	52	(5.5%)	555	(58.6%)
合計	1,008	67	(6.6%)	198	(19.6%)	100	(9.9%)	54	(5.4%)	589	(58.4%)	

機関・団体		土木コンサルタント業種										
		独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)	令和6年4月 国土交通省基準を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他						
国		(回答対象外)										
特殊法人等		(集計対象外)										
地方公共団体	都道府県	40	9	(22.5%)	9	(22.5%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	21	(52.5%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	15	(75.0%)
	市区町村	946	51	(5.4%)	187	(19.8%)	96	(10.1%)	52	(5.5%)	560	(59.2%)
合計	1,006	61	(6.1%)	199	(19.8%)	97	(9.6%)	53	(5.3%)	596	(59.2%)	

機関・団体		調査業種										
		独自モデル (令和6年4月国土交通省基準以上の水準)	令和6年4月 国土交通省基準を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他						
国		(回答対象外)										
特殊法人等		(集計対象外)										
地方公共団体	都道府県	40	9	(22.5%)	9	(22.5%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	21	(52.5%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	15	(75.0%)
	市区町村	930	52	(5.6%)	191	(20.5%)	94	(10.1%)	51	(5.5%)	542	(58.3%)
合計	990	62	(6.3%)	203	(20.5%)	95	(9.6%)	52	(5.3%)	578	(58.4%)	

9. 予定価格等の公表

① 予定価格の公表

機関・団体		測量業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用		
国	19	15	(78.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	113	(93.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(3.3%)	3	(2.5%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	4	(8.5%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	6	(30.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	733	(42.6%)	123	(7.1%)	478	(27.8%)	222	(12.9%)	117	(6.8%)	31	(1.8%)	17	(1.0%)
合計	1,928	899	(46.6%)	133	(6.9%)	496	(25.7%)	227	(11.8%)	121	(6.3%)	35	(1.8%)	17	(0.9%)	

機関・団体		建築コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用		
国	19	15	(78.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	113	(93.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(3.3%)	3	(2.5%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	4	(8.5%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	5	(25.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	729	(42.4%)	125	(7.3%)	481	(27.9%)	221	(12.8%)	117	(6.8%)	29	(1.7%)	19	(1.1%)
合計	1,928	895	(46.4%)	134	(7.0%)	500	(25.9%)	226	(11.7%)	121	(6.3%)	33	(1.7%)	19	(1.0%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用		
国	19	15	(78.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	113	(93.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(3.3%)	3	(2.5%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	4	(8.5%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	6	(30.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	731	(42.5%)	124	(7.2%)	479	(27.8%)	221	(12.8%)	118	(6.9%)	30	(1.7%)	18	(1.0%)
合計	1,928	897	(46.5%)	134	(7.0%)	497	(25.8%)	226	(11.7%)	122	(6.3%)	34	(1.8%)	18	(0.9%)	

機関・団体		測量業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用		
国	19	15	(78.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	113	(93.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(3.3%)	3	(2.5%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	4	(8.5%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	5	(25.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	737	(42.8%)	124	(7.2%)	470	(27.3%)	225	(13.1%)	117	(6.8%)	31	(1.8%)	17	(1.0%)
合計	1,928	903	(46.8%)	133	(6.9%)	489	(25.4%)	230	(11.9%)	121	(6.3%)	35	(1.8%)	17	(0.9%)	

②低入札価格調査基準価格の公表

機関・団体	測量業務											
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用					
国	17	13 (76.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)				
特殊法人等	96	87 (90.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (7.3%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
地方公共団体	都道府県	31	30 (96.8%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	指定都市	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	市区町村	136	86 (63.2%)	3 (2.2%)	10 (7.4%)	20 (14.7%)	15 (11.0%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)			
合計	293	229 (78.2%)	3 (1.0%)	11 (3.8%)	29 (9.9%)	17 (5.8%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)				

機関・団体	建築コンサルタント業務											
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用					
国	18	14 (77.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)				
特殊法人等	96	87 (90.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (7.3%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
地方公共団体	都道府県	33	32 (97.0%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	指定都市	14	14 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	市区町村	139	88 (63.3%)	3 (2.2%)	10 (7.2%)	21 (15.1%)	15 (10.8%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)			
合計	300	235 (78.3%)	3 (1.0%)	11 (3.7%)	30 (10.0%)	17 (5.7%)	4 (1.3%)	0 (0.0%)				

機関・団体	土木コンサルタント業務											
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用					
国	15	11 (73.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)				
特殊法人等	96	87 (90.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (7.3%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
地方公共団体	都道府県	38	37 (97.4%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	指定都市	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	市区町村	139	88 (63.3%)	3 (2.2%)	10 (7.2%)	21 (15.1%)	15 (10.8%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)			
合計	301	236 (78.4%)	3 (1.0%)	11 (3.7%)	30 (10.0%)	17 (5.6%)	4 (1.3%)	0 (0.0%)				

機関・団体	調査業務											
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用					
国	18	14 (77.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)				
特殊法人等	96	87 (90.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (7.3%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
地方公共団体	都道府県	31	30 (96.8%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	指定都市	13	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
	市区町村	135	85 (63.0%)	3 (2.2%)	10 (7.4%)	20 (14.8%)	15 (11.1%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)			
合計	293	229 (78.2%)	3 (1.0%)	11 (3.8%)	29 (9.9%)	17 (5.8%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)				

③最低制限価格の公表

機関・団体		測量業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用		
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	40	39	(97.5%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	942	646	(68.6%)	14	(1.5%)	49	(5.2%)	137	(14.5%)	81	(8.6%)	13	(1.4%)	2	(0.2%)
合計		1,002	704	(70.3%)	14	(1.4%)	51	(5.1%)	137	(13.7%)	81	(8.1%)	13	(1.3%)	2	(0.2%)

機関・団体		建築コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用		
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	41	40	(97.6%)	0	(0.0%)	1	(2.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	947	644	(68.0%)	14	(1.5%)	49	(5.2%)	143	(15.1%)	81	(8.6%)	14	(1.5%)	2	(0.2%)
合計		1,008	703	(69.7%)	14	(1.4%)	51	(5.1%)	143	(14.2%)	81	(8.0%)	14	(1.4%)	2	(0.2%)

機関・団体		土木コンサルタント業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用		
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	40	39	(97.5%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	946	646	(68.3%)	14	(1.5%)	49	(5.2%)	140	(14.8%)	81	(8.6%)	14	(1.5%)	2	(0.2%)
合計		1,006	704	(70.0%)	14	(1.4%)	51	(5.1%)	140	(13.9%)	81	(8.1%)	14	(1.4%)	2	(0.2%)

機関・団体		測量業務														
		全案件事後公表		案件により事後公表及び事前公表を併用		全案件事前公表		全案件非公表		原則非公表、一部案件で事後公表		原則非公表、一部案件で事前公表		原則非公表だが、案件により事後公表及び事前公表を併用		
国		(回答対象外)														
特殊法人等		(集計対象外)														
地方公共団体	都道府県	40	39	(97.5%)	0	(0.0%)	1	(2.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	930	637	(68.5%)	14	(1.5%)	47	(5.1%)	137	(14.7%)	80	(8.6%)	13	(1.4%)	2	(0.2%)
合計		990	695	(70.2%)	14	(1.4%)	49	(4.9%)	137	(13.8%)	80	(8.1%)	13	(1.3%)	2	(0.2%)

1.0. 設計変更・検査・成績評定等

①設計変更

機関・団体	全業種						
		指針を策定し、 設計変更を実施している	他の団体の指針を準用し、 設計変更を実施している	指針を策定しておらず、 他の団体の指針も準用していないが、 設計変更を実施している	設計変更を実施していない		
国	19	6 (31.6%)	4 (21.1%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)		
特殊法人等	121	31 (25.6%)	67 (55.4%)	21 (17.4%)	2 (1.7%)		
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	0 (0.0%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	16 (80.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	331 (19.2%)	644 (37.4%)	742 (43.1%)	4 (0.2%)	
合計	1,928	426 (22.1%)	715 (37.1%)	780 (40.5%)	7 (0.4%)		

②公共工事設計業務等標準委託契約約款第25条又は公共建築設計業務標準委託契約約款第28条と同等の規定（履行期間の変更の規定）

機関・団体	測量業務				
		全ての契約で規定	一部の契約で規定	規定していない	
国	19	17 (89.5%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	
特殊法人等	121	107 (88.4%)	1 (0.8%)	13 (10.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,464 (85.1%)	23 (1.3%)	234 (13.6%)
合計	1,928	1,654 (85.8%)	25 (1.3%)	249 (12.9%)	

機関・団体	建築コンサルタント業務				
		全ての契約で規定	一部の契約で規定	規定していない	
国	19	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	
特殊法人等	121	107 (88.4%)	2 (1.7%)	12 (9.9%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,484 (86.2%)	22 (1.3%)	215 (12.5%)
合計	1,928	1,676 (86.9%)	24 (1.2%)	228 (11.8%)	

機関・団体	土木コンサルタント業務				
		全ての契約で規定	一部の契約で規定	規定していない	
国	19	14 (73.7%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	
特殊法人等	121	105 (86.8%)	2 (1.7%)	14 (11.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,482 (86.1%)	23 (1.3%)	216 (12.6%)
合計	1,928	1,668 (86.5%)	25 (1.3%)	235 (12.2%)	

機関・団体	調査業務				
		全ての契約で規定	一部の契約で規定	規定していない	
国	19	17 (89.5%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	
特殊法人等	121	105 (86.8%)	1 (0.8%)	15 (12.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,458 (84.7%)	24 (1.4%)	239 (13.9%)
合計	1,928	1,646 (85.4%)	26 (1.3%)	256 (13.3%)	

③公共工事設計業務等標準委託契約約款第26条又は公共建築設計業務標準委託契約約款第29条と同等の規定（業務委託料の変更の規定）

機関・団体	測量業務							
		全ての契約で規定		一部の契約で規定		規定していない		
国	19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	108	(89.3%)	0	(0.0%)	13	(10.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,447	(84.1%)	24	(1.4%)	250	(14.5%)
合計	1,928	1,638	(85.0%)	25	(1.3%)	265	(13.7%)	

機関・団体	建築コンサルタント業務							
		全ての契約で規定		一部の契約で規定		規定していない		
国	19	18	(94.7%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	108	(89.3%)	1	(0.8%)	12	(9.9%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,469	(85.4%)	24	(1.4%)	228	(13.2%)
合計	1,928	1,662	(86.2%)	25	(1.3%)	241	(12.5%)	

機関・団体	土木コンサルタント業務							
		全ての契約で規定		一部の契約で規定		規定していない		
国	19	14	(73.7%)	0	(0.0%)	5	(26.3%)	
特殊法人等	121	106	(87.6%)	1	(0.8%)	14	(11.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,466	(85.2%)	25	(1.5%)	230	(13.4%)
合計	1,928	1,653	(85.7%)	26	(1.3%)	249	(12.9%)	

機関・団体	調査業務							
		全ての契約で規定		一部の契約で規定		規定していない		
国	19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	106	(87.6%)	0	(0.0%)	15	(12.4%)	
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,439	(83.6%)	25	(1.5%)	257	(14.9%)
合計	1,928	1,628	(84.4%)	26	(1.3%)	274	(14.2%)	

④業務検査の実施及び業務検査基準の公表

機関・団体	全量型											
		完了時に業務検査実施						業務検査を実施していない				
		公表済み		策定しているが非公表		策定していない						
国	19	19	(100.0%)	6	(31.6%)	5	(26.3%)	8	(42.1%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	120	(99.2%)	32	(26.4%)	31	(25.6%)	57	(47.1%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	33	(70.2%)	5	(10.6%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	11	(55.0%)	4	(20.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,663	(96.6%)	167	(9.7%)	287	(16.7%)	1,209	(70.2%)	58	(3.4%)
合計	1,928	1,869	(96.9%)	249	(12.9%)	332	(17.2%)	1,288	(66.8%)	59	(3.1%)	

⑤業務検査の実施及び技術検査要領の公表

機関・団体	全業種											
	完了時に業務検査実施									業務検査を実施していない		
				公表済み	策定しているが非公表		策定していない					
国	19	19	(100.0%)	6	(31.6%)	3	(15.8%)	10	(52.6%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	120	(99.2%)	34	(28.1%)	26	(21.5%)	60	(49.6%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	29	(61.7%)	5	(10.6%)	13	(27.7%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	14	(70.0%)	1	(5.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,663	(96.6%)	112	(6.5%)	177	(10.3%)	1,374	(79.8%)	58	(3.4%)
合計	1,928	1,869	(96.9%)	195	(10.1%)	212	(11.0%)	1,462	(75.8%)	59	(3.1%)	

⑥業務検査の実施及び業務成績評定の結果の公表

機関・団体	全業種											
	完了時に業務検査実施									業務検査を実施していない		
				公表済み	非公表	評定を実施していない						
国	19	19	(100.0%)	8	(42.1%)	3	(15.8%)	8	(42.1%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	120	(99.2%)	100	(82.6%)	6	(5.0%)	14	(11.6%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	11	(55.0%)	9	(45.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,663	(96.6%)	88	(5.1%)	469	(27.3%)	1,106	(64.3%)	58	(3.4%)
合計	1,928	1,869	(96.9%)	246	(12.8%)	495	(25.7%)	1,128	(58.5%)	59	(3.1%)	

⑦業務検査の実施、業務成績評定の実施及び業務成績評定要領の公表

機関・団体	全業種															
	完了時に業務検査実施											業務検査を実施していない				
	評定実施										評定を実施していない					
				公表済み	策定しているが非公表		策定していない									
国	19	19	(100.0%)	11	(57.9%)	10	(52.6%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	8	(42.1%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	121	120	(99.2%)	106	(87.6%)	82	(67.8%)	18	(14.9%)	6	(5.0%)	14	(11.6%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	20	(100.0%)	17	(85.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,663	(96.6%)	557	(32.4%)	136	(7.9%)	182	(10.6%)	239	(13.9%)	1,106	(64.3%)	58	(3.4%)
合計	1,928	1,869	(96.9%)	741	(38.4%)	292	(15.1%)	204	(10.6%)	245	(12.7%)	1,128	(58.5%)	59	(3.1%)	

⑧成果品の電子納品

機関・団体		全業種			
		実施		実施していない	
国	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	118	(97.5%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(95.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	(69.3%)	528	(30.7%)
合計	1,928	1,396	(72.4%)	532	(27.6%)

⑨業務実績のテクリスへの登録義務付け

機関・団体		全業種			
		義務		義務ではない	
国	19	5	(26.3%)	14	(73.7%)
特殊法人等	121	25	(20.7%)	96	(79.3%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(95.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	(51.9%)	827	(48.1%)
合計	1,928	990	(51.3%)	938	(48.7%)

⑪業務実績のPUBDISへの登録の義務付け

機関・団体		全業種			
		義務		義務ではない	
国	19	10	(52.6%)	9	(47.4%)
特殊法人等	121	71	(58.7%)	50	(41.3%)
地方公共団体	都道府県	47	(42.6%)	27	(57.4%)
	指定都市	20	(25.0%)	15	(75.0%)
	市区町村	1,721	(8.3%)	1,579	(91.7%)
合計	1,928	248	(12.9%)	1,680	(87.1%)

⑬電子入札システムの導入

機関・団体		全業種							
		本格導入	試行導入	実証実験を実施	未導入				
国	19	17	(89.5%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	103	(85.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	18	(14.9%)
地方公共団体	都道府県	47	(97.9%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	(48.2%)	19	(1.1%)	9	(0.5%)	864	(50.2%)
合計	1,928	1,014	(52.6%)	22	(1.1%)	10	(0.5%)	882	(45.7%)

⑭電子契約システムの導入

機関・団体		全業種							
		本格導入	試行導入	実証実験を実施	未導入				
国	19	14	(73.7%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等	121	13	(10.7%)	3	(2.5%)	1	(0.8%)	104	(86.0%)
地方公共団体	都道府県	47	(36.2%)	3	(6.4%)	5	(10.6%)	22	(46.8%)
	指定都市	20	(35.0%)	1	(5.0%)	6	(30.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	(8.5%)	44	(2.6%)	52	(3.0%)	1,478	(85.9%)
合計	1,928	198	(10.3%)	56	(2.9%)	64	(3.3%)	1,611	(83.6%)

⑩テクリスの活用

機関・団体		全業種			
		活用している		活用していない	
国	19	6	(31.6%)	13	(68.4%)
特殊法人等	121	31	(25.6%)	90	(74.4%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(80.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	(39.7%)	1,038	(60.3%)
合計	1,928	783	(40.6%)	1,145	(59.4%)

⑫PUBDISの活用

機関・団体		全業種			
		活用している		活用していない	
国	19	10	(52.6%)	9	(47.4%)
特殊法人等	121	37	(30.6%)	84	(69.4%)
地方公共団体	都道府県	47	(44.7%)	26	(55.3%)
	指定都市	20	(20.0%)	16	(80.0%)
	市区町村	1,721	(3.4%)	1,662	(96.6%)
合計	1,928	131	(6.8%)	1,797	(93.2%)

⑮書類簡素化の取組

機関・団体		全量種			
		作成する書類を削減	業務書類簡素化のマニュアルを作成	その他	実施していない
国	19	8	0	4	7
		(42.1%)	(0.0%)	(21.1%)	(36.8%)
特殊法人等	121	30	3	14	74
		(24.8%)	(2.5%)	(11.6%)	(61.2%)
地方公共団体	都道府県	47	6	4	23
			(29.8%)	(12.8%)	(48.9%)
	指定都市	20	0	3	13
		(20.0%)	(0.0%)	(15.0%)	(65.0%)
	市区町村	1,721	16	59	1,484
		(9.4%)	(0.9%)	(3.4%)	(86.2%)
合計	1,928	218	25	84	1,601
		(11.3%)	(1.3%)	(4.4%)	(83.0%)

⑯情報共有システム（ASP）の導入

機関・団体		全量種	
		導入	未導入
国	19	5	14
		(26.3%)	(73.7%)
特殊法人等	121	6	115
		(5.0%)	(95.0%)
地方公共団体	都道府県	47	12
			(25.5%)
	指定都市	20	10
		(50.0%)	(50.0%)
	市区町村	1,721	1,649
		(4.2%)	(95.8%)
合計	1,928	128	1,800
		(6.6%)	(93.4%)

1.1. 発注関係事務の適切な実施

①技術者単価の更新頻度

機関・団体		全業種			
		国土交通省の最新単価に準じている		それ以外	
国	19	17	(89.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,618	(94.0%)	103
合計	1,928	1,822	(94.5%)	106	(5.5%)

②業務の履行期間の設定に当たって参考にする基準等（積算基準書参考資料等）について

機関・団体		全業種					
		基準等を定めている		他の団体の基準等を準用している		基準等を定めておらず、他の団体の基準等も準用していない	
国	19	4	(21.1%)	8	(42.1%)	7	(36.8%)
特殊法人等	121	21	(17.4%)	74	(61.2%)	26	(21.5%)
地方公共団体	都道府県	47	(83.0%)	6	(12.8%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	(75.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	226	(13.1%)	1,115	(64.8%)	380
合計	1,928	306	(15.8%)	1,208	(62.7%)	415	(21.5%)

③履行期間の設定に当たって考慮している事項

機関・団体		令和6年度調査													
		休日 (週休2日、年末年始等)	準備、後片付け期間	作業不能日数 (降雨日、降雪・出水期等)	発注者が対応すべき事項がある場合の手續に要する期間	過去の同種・類似工事の納期実績	その他の事項	考慮事項なし							
国	19	19	(100.0%)	18	(94.7%)	17	(89.5%)	16	(84.2%)	17	(89.5%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)
特殊法人等	121	121	(100.0%)	115	(95.0%)	78	(64.5%)	111	(91.7%)	106	(87.6%)	7	(5.8%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	(100.0%)	46	(97.9%)	47	(100.0%)	40	(85.1%)	32	(68.1%)	3	(6.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	(100.0%)	20	(100.0%)	19	(95.0%)	19	(95.0%)	16	(80.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,250	(72.6%)	1,332	(77.4%)	1,185	(68.9%)	1,247	(72.5%)	1,283	(74.5%)	47	(2.7%)	156
合計	1,928	1,457	(75.6%)	1,531	(79.4%)	1,346	(69.8%)	1,433	(74.3%)	1,454	(75.4%)	63	(3.3%)	156	(8.1%)

④発注見通しの公表

機関・団体		全業種			
		公表済み		非公表	
国	19	17	(89.5%)	2	(10.5%)
特殊法人等	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	(95.7%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	(90.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	1,239	(72.0%)	482
合計	1,928	1,439	(74.6%)	489	(25.4%)

⑤債務負担行為の活用（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務														
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）									
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為								
国	19	7	(36.8%)	7	(36.8%)	5	(26.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	30	(24.8%)	15	(12.4%)	7	(5.8%)	23	(19.0%)	10	(8.3%)	13	(10.7%)	6	(5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	23	(48.9%)	35	(74.5%)	18	(38.3%)	24	(51.1%)	21	(44.7%)	29	(61.7%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	10	(50.0%)	13	(65.0%)	6	(30.0%)	5	(25.0%)	7	(35.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	380	(22.1%)	246	(14.3%)	179	(10.4%)	201	(11.7%)	102	(5.9%)	173	(10.1%)	100	(5.8%)
合計	1,928	470	(24.4%)	301	(15.6%)	239	(12.4%)	249	(12.9%)	142	(7.4%)	215	(11.2%)	142	(7.4%)	

機関・団体	全機関・団体の数	建設コンサルタント業務														
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）									
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為								
国	19	9	(47.4%)	9	(47.4%)	6	(31.6%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	30	(24.8%)	15	(12.4%)	7	(5.8%)	23	(19.0%)	10	(8.3%)	13	(10.7%)	6	(5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	22	(46.8%)	36	(76.6%)	17	(36.2%)	24	(51.1%)	20	(42.6%)	29	(61.7%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	11	(55.0%)	14	(70.0%)	8	(40.0%)	6	(30.0%)	8	(40.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	387	(22.5%)	249	(14.5%)	181	(10.5%)	204	(11.9%)	103	(6.0%)	176	(10.2%)	101	(5.9%)
合計	1,928	479	(24.8%)	306	(15.9%)	244	(12.7%)	253	(13.1%)	144	(7.5%)	218	(11.3%)	143	(7.4%)	

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務														
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）									
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為								
国	19	7	(36.8%)	7	(36.8%)	5	(26.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	30	(24.8%)	15	(12.4%)	7	(5.8%)	23	(19.0%)	10	(8.3%)	13	(10.7%)	6	(5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	23	(48.9%)	35	(74.5%)	18	(38.3%)	24	(51.1%)	21	(44.7%)	29	(61.7%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	11	(55.0%)	13	(65.0%)	8	(40.0%)	5	(25.0%)	8	(40.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	384	(22.3%)	247	(14.4%)	180	(10.5%)	203	(11.8%)	104	(6.0%)	174	(10.1%)	101	(5.9%)
合計	1,928	475	(24.6%)	303	(15.7%)	240	(12.4%)	253	(13.1%)	144	(7.5%)	217	(11.3%)	143	(7.4%)	

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務														
		右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	単独事業（複数回答）		補助金事業（複数回答）		交付金事業（複数回答）									
			債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為	債務負担行為（ゼロ債除く）	ゼロ債務負担行為								
国	19	7	(36.8%)	7	(36.8%)	5	(26.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	121	30	(24.8%)	15	(12.4%)	7	(5.8%)	23	(19.0%)	10	(8.3%)	13	(10.7%)	6	(5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	22	(46.8%)	34	(72.3%)	18	(38.3%)	24	(51.1%)	21	(44.7%)	29	(61.7%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	11	(55.0%)	13	(65.0%)	7	(35.0%)	6	(30.0%)	8	(40.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	380	(22.1%)	246	(14.3%)	178	(10.3%)	202	(11.7%)	102	(5.9%)	174	(10.1%)	101	(5.9%)
合計	1,928	470	(24.4%)	301	(15.6%)	237	(12.3%)	251	(13.0%)	143	(7.4%)	217	(11.3%)	144	(7.5%)	

⑥速やかな繰越手続の実施（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	速やかな繰越手続								
		測量業務		建築コンサルタント業務		土木コンサルタント業務		調査業務		
国	19	13	(68.4%)	14	(73.7%)	12	(63.2%)	13	(68.4%)	
特殊法人等	121	75	(62.0%)	76	(62.8%)	74	(61.2%)	75	(62.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	42	(89.4%)	43	(91.5%)	42	(89.4%)	42	(89.4%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	13	(65.0%)	14	(70.0%)	14	(70.0%)
	市区町村	1,721	1,002	(58.2%)	1,004	(58.3%)	1,003	(58.3%)	1,001	(58.2%)
合計	1,928	1,146	(59.4%)	1,150	(59.6%)	1,145	(59.4%)	1,145	(59.4%)	

⑦目標設定（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務								
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定			
国	19	4	(21.1%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	
特殊法人等	121	9	(7.4%)	3	(2.5%)	4	(3.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	17	(36.2%)	17	(36.2%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	2	(10.0%)	12	(60.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	114	(6.6%)	45	(2.6%)	26	(1.5%)	44	(2.6%)
合計	1,928	173	(9.0%)	67	(3.5%)	61	(3.2%)	56	(2.9%)	

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務								
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定			
国	19	4	(21.1%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	
特殊法人等	121	9	(7.4%)	3	(2.5%)	4	(3.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	32	(68.1%)	16	(34.0%)	16	(34.0%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	12	(60.0%)	1	(5.0%)	12	(60.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	112	(6.5%)	45	(2.6%)	26	(1.5%)	42	(2.4%)
合計	1,928	169	(8.8%)	65	(3.4%)	60	(3.1%)	54	(2.8%)	

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務								
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定			
国	19	4	(21.1%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	
特殊法人等	121	9	(6.6%)	2	(1.7%)	4	(3.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	17	(36.2%)	17	(36.2%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	2	(10.0%)	12	(60.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	113	(6.6%)	44	(2.6%)	26	(1.5%)	44	(2.6%)
合計	1,928	171	(8.9%)	65	(3.4%)	61	(3.2%)	56	(2.9%)	

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務								
		右記の目標設定のうち どれか1つでも設定している	目標設定（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定			
国	19	4	(21.1%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	3	(15.8%)	
特殊法人等	121	9	(7.4%)	3	(2.5%)	4	(3.3%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	17	(36.2%)	17	(36.2%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	2	(10.0%)	12	(60.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	114	(6.6%)	45	(2.6%)	26	(1.5%)	44	(2.6%)
合計	1,928	173	(9.0%)	67	(3.5%)	61	(3.2%)	56	(2.9%)	

⑧目標設定の公表（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表		平準化率・第4四半期納期率の目標を公表		その他の目標を公表			
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	3	(2.5%)	1	(0.8%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	19	(40.4%)	8	(17.0%)	12	(25.5%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	0	(0.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	12	(0.7%)	12	(0.7%)	5	(0.3%)
合計	1,928	61	(3.2%)	21	(1.1%)	35	(1.8%)	10	(0.5%)	

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表		平準化率・第4四半期納期率の目標を公表		その他の目標を公表			
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	4	(3.3%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	7	(14.9%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	29	(1.7%)	12	(0.7%)	12	(0.7%)	5	(0.3%)
合計	1,928	60	(3.1%)	21	(1.1%)	33	(1.7%)	10	(0.5%)	

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表		平準化率・第4四半期納期率の目標を公表		その他の目標を公表			
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	3	(2.5%)	1	(0.8%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	7	(14.9%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	0	(0.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	28	(1.6%)	11	(0.6%)	12	(0.7%)	5	(0.3%)
合計	1,928	59	(3.1%)	19	(1.0%)	34	(1.8%)	10	(0.5%)	

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務								
		右記の目標設定の公表のうち どれか1つでも公表している	目標設定の公表（複数回答）							
			執行率・契約率の目標を公表		平準化率・第4四半期納期率の目標を公表		その他の目標を公表			
国	19	3	(15.8%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	
特殊法人等	121	3	(2.5%)	1	(0.8%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	7	(14.9%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	0	(0.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	28	(1.6%)	11	(0.6%)	12	(0.7%)	5	(0.3%)
合計	1,928	59	(3.1%)	19	(1.0%)	34	(1.8%)	10	(0.5%)	

⑨発注見通しの統合・公表（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務				
		発注見通しの統合を行った上で公表済み	発注見通しの統合を行っていない			
国	19	5	(26.3%)	14	(73.7%)	
特殊法人等	121	99	(81.8%)	22	(18.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	20	(42.6%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	386	(22.4%)	1,335	(77.6%)
合計	1,928	526	(27.3%)	1,402	(72.7%)	

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務				
		発注見通しの統合を行った上で公表済み	発注見通しの統合を行っていない			
国	19	5	(26.3%)	14	(73.7%)	
特殊法人等	121	99	(81.8%)	22	(18.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	25	(53.2%)	22	(46.8%)
	指定都市	20	0	(40.0%)	12	(60.0%)
	市区町村	1,721	382	(22.2%)	1,339	(77.8%)
合計	1,928	519	(26.9%)	1,409	(73.1%)	

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務				
		発注見通しの統合を行った上で公表済み	発注見通しの統合を行っていない			
国	19	5	(26.3%)	14	(73.7%)	
特殊法人等	121	99	(81.8%)	22	(18.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	20	(42.6%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	384	(22.3%)	1,337	(77.7%)
合計	1,928	524	(27.2%)	1,404	(72.8%)	

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務				
		発注見通しの統合を行った上で公表済み	発注見通しの統合を行っていない			
国	19	5	(26.3%)	14	(73.7%)	
特殊法人等	121	99	(81.8%)	22	(18.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	20	(42.6%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	384	(22.3%)	1,337	(77.7%)
合計	1,928	524	(27.2%)	1,404	(72.8%)	

⑩令和5年度完了業務の四半期別件数（平準化の取組実績）

機関・団体		企業種											
		令和5年度完了業務の四半期別件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
								うち3月					
国	14,391	(100.0%)	637	(4.4%)	953	(6.6%)	2,088	(14.5%)	10,713	(74.4%)	7,930	(55.1%)	
特殊法人等	3,643	(100.0%)	817	(22.4%)	732	(20.1%)	576	(15.8%)	1,518	(41.7%)	969	(26.6%)	
地方公共団体	都道府県	64,842	(100.0%)	4,814	(7.4%)	9,424	(14.5%)	13,534	(20.9%)	37,070	(57.2%)	24,146	(37.2%)
	指定都市	8,572	(100.0%)	683	(8.0%)	1,064	(12.4%)	1,716	(20.0%)	5,109	(59.6%)	3,216	(37.5%)
	市区町村	55,089	(100.0%)	3,218	(5.8%)	8,237	(15.0%)	12,698	(23.0%)	30,936	(56.2%)	19,230	(34.9%)
合計	146,537	(100.0%)	10,169	(6.9%)	20,410	(13.9%)	30,612	(20.9%)	85,346	(58.2%)	55,491	(37.9%)	

【業種別内訳】

機関・団体		測量業種										
		令和5年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
国	1,669		62	(3.7%)	130	(7.8%)	449	(26.9%)	1,028	(61.6%)	654	(39.2%)
特殊法人等	251		40	(15.9%)	35	(13.9%)	31	(12.4%)	145	(57.8%)	96	(38.2%)
地方公共団体	都道府県	12,232	1,081	(8.8%)	1,886	(15.4%)	2,993	(24.5%)	6,272	(51.3%)	3,884	(31.8%)
	指定都市	994	58	(5.8%)	120	(12.1%)	266	(26.8%)	550	(55.3%)	385	(38.7%)
	市区町村	9,837	524	(5.3%)	1,527	(15.5%)	2,416	(24.6%)	5,370	(54.6%)	3,501	(35.6%)
合計	24,983	1,765	(7.1%)	3,698	(14.8%)	6,155	(24.6%)	13,365	(53.5%)	8,520	(34.1%)	

機関・団体		建築コンサルタント業種										
		令和5年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
国	1,318		66	(5.0%)	142	(10.8%)	207	(15.7%)	903	(68.5%)	640	(48.6%)
特殊法人等	1,172		283	(24.1%)	330	(28.2%)	209	(17.8%)	350	(29.9%)	186	(15.9%)
地方公共団体	都道府県	5,404	377	(7.0%)	912	(16.9%)	1,339	(24.8%)	2,776	(51.4%)	1,416	(26.2%)
	指定都市	2,874	176	(6.1%)	384	(13.4%)	576	(20.0%)	1,738	(60.5%)	912	(31.7%)
	市区町村	14,353	943	(6.6%)	2,385	(16.6%)	3,573	(24.9%)	7,452	(51.9%)	4,126	(28.7%)
合計	25,121	1,845	(7.3%)	4,163	(16.5%)	5,904	(23.5%)	13,219	(52.6%)	7,280	(29.0%)	

機関・団体		土木コンサルタント業種										
		令和5年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
国	9,826		427	(4.3%)	520	(5.3%)	1,102	(11.2%)	7,777	(79.1%)	5,898	(60.0%)
特殊法人等	1,289		336	(26.1%)	213	(16.5%)	186	(14.4%)	554	(43.0%)	374	(29.0%)
地方公共団体	都道府県	38,107	2,595	(6.8%)	5,127	(13.5%)	6,845	(18.0%)	23,540	(61.8%)	16,340	(42.9%)
	指定都市	3,840	378	(9.8%)	427	(11.1%)	660	(17.2%)	2,375	(61.8%)	1,611	(42.0%)
	市区町村	22,686	1,226	(5.4%)	2,948	(13.0%)	4,796	(21.1%)	13,716	(60.5%)	8,748	(38.6%)
合計	75,748	4,962	(6.6%)	9,235	(12.2%)	13,589	(17.9%)	47,962	(63.3%)	32,971	(43.5%)	

機関・団体		調査業種										
		令和5年度完了業務の四半期別件数										
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
								うち3月				
国	1,578		82	(5.2%)	161	(10.2%)	330	(20.9%)	1,005	(63.7%)	738	(46.8%)
特殊法人等	931		158	(17.0%)	154	(16.5%)	150	(16.1%)	469	(50.4%)	313	(33.6%)
地方公共団体	都道府県	9,099	761	(8.4%)	1,499	(16.5%)	2,357	(25.9%)	4,482	(49.3%)	2,506	(27.5%)
	指定都市	864	71	(8.2%)	133	(15.4%)	214	(24.8%)	446	(51.6%)	308	(35.6%)
	市区町村	8,213	525	(6.4%)	1,377	(16.8%)	1,913	(23.3%)	4,398	(53.5%)	2,855	(34.8%)
合計	20,685	1,597	(7.7%)	3,324	(16.1%)	4,964	(24.0%)	10,800	(52.2%)	6,720	(32.5%)	